

国立大学法人兵庫教育大学が保有する土地の有効活用に関する  
サウンディング型市場調査の実施結果について

令和5年1月27日

1 調査の経緯

国立大学法人兵庫教育大学では、加東キャンパス嬉野台地区の体育施設・課外活動施設について、長期的な視点から集約等を行って一部を廃止することとし、廃止施設用地については、売却又は国立大学法人法第34条の2に規定する資産の有効活用を行い、その対価をもって教育研究水準の一層の向上を図ることを計画しています。

本土地等に対して、民間事業者等との対話により、実現可能な民間活用等の前提条件や参入意向などの可能性について民間事業者の意見をお聞きし、今後の事業計画を策定するためサウンディング型市場調査を実施しました。

2 サウンディング型市場調査への参加団体

2団体

3 サウンディング型市場調査の結果

民間事業者の視点から、実現可能な民間活用等の提案並びに前提条件をいただきました。主なご提案等の内容は、次のとおりとなります。

買取又は借用による物流施設・研究施設等の建築

- ・ まとまった土地であり、高速道路へのアクセスも良いため、物流施設・研究施設等を設けることの提案。
- ・ 国立大学法人の資産の有効活用は国が積極的に推進している。この提案には県による開発許可が必要であり、国・県と共に大学が積極的に開発許可に協力することを要望する。
- ・ 開発許可を得るために必要なインフラその他の要件が不明であり、まずは大学による詳細な調査を要望する。

PPA方式太陽光発電の提案

- ・ 兵庫教育大学敷地内に、PPA事業にて太陽光発電設備を設置し、大学の電力の一部を賄う。
- ・ 太陽光発電に余力があれば、嬉野台地区に加えて、山国地区（附属小中学校など）にも供給する。